

経済・金融 フラッシュ

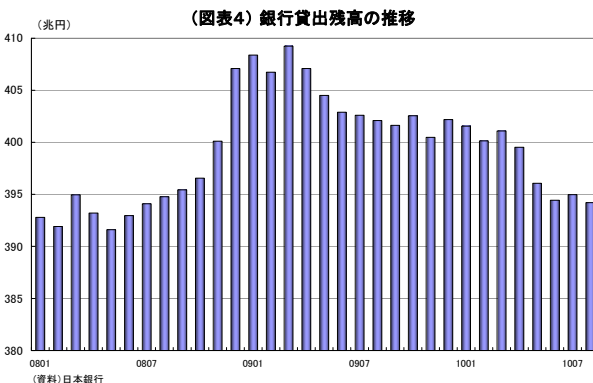
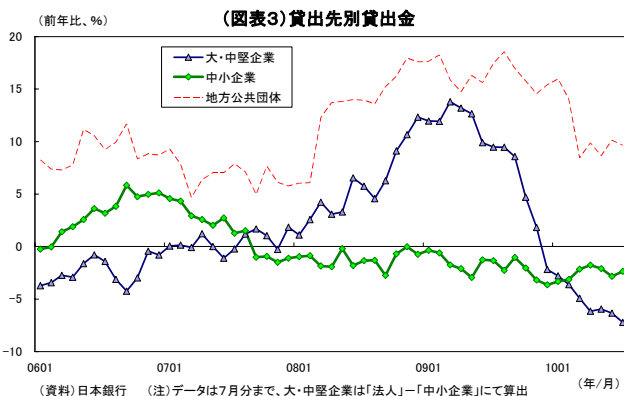
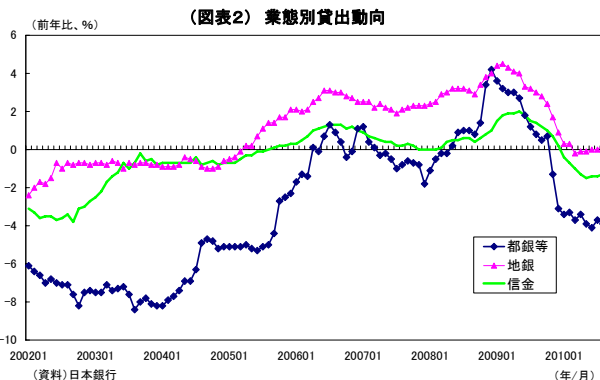
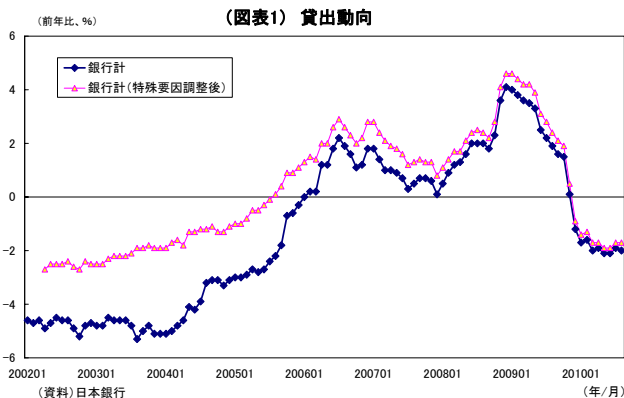
8月マネー統計： 投資信託の伸びが失速し始める

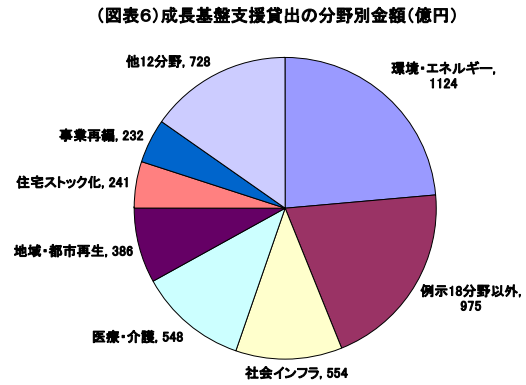
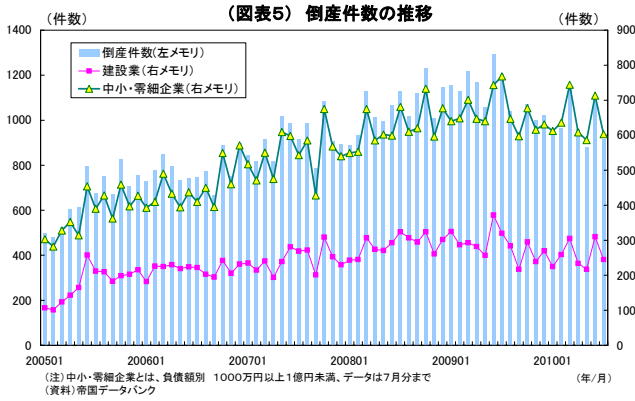
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：大・中堅企業向けの減少幅が拡大傾向

日銀が発表した貸出・資金吸収動向等によると、8月の銀行総貸出（平残）の前年比伸び率は▲2.1%と、9ヶ月連続の前年割れとなった（前月は同▲1.9%）。地銀（第2地銀含む）はわずかながら増加（前年比0.2%増）しているが、都銀等（同▲3.9%）では大幅なマイナスが続いている。

7月段階の貸出先で見ると、企業規模を問わず減少が続いているが、特に大・中堅企業向け（同▲7.2%）の減少幅拡大に歯止めがかかっていない（図表1～5）。





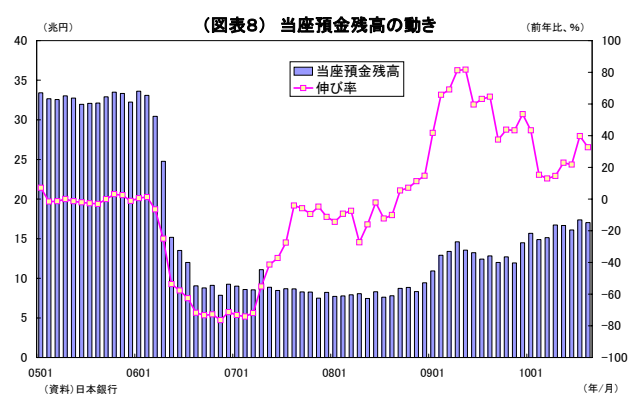
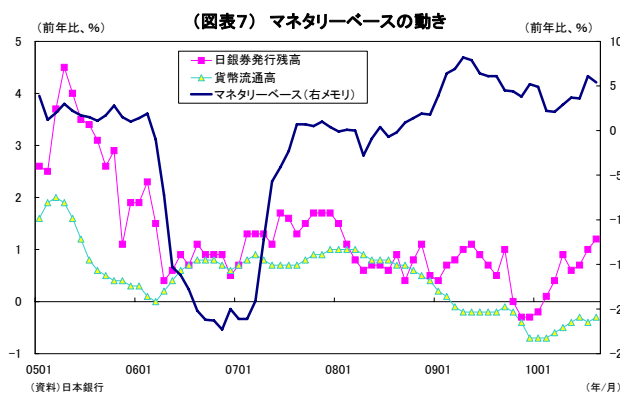
日銀による「成長基盤強化を支援するための資金供給」(研究開発や環境などの分野への投融資に取り組む金融機関に対して、日銀が年0.1%の低利で資金を供給するもの)の第一回目が今月実施され、4625億円の資金供給が行われた。

今回対象となったのは、47金融機関の投融資1342件4788億円。1件当たり平均金額は3.6億円、平均期間は8.2年であった。対象投融資の分野別状況は図表6のとおり。環境・エネルギー分野(1124億円)が最大で、以下、日銀例示の18分野以外(975億円)、社会インフラ(554億円)と続いている。今後も3か月に1回の頻度で新規資金供給が行われる予定であり、銀行貸出残高を押し上げることになるが、これだけでは力不足(この一年で銀行貸出は▲8兆円)。日銀が期待するように、この制度が「呼び水」となるのかどうかカギとなる。

2. マネタリーベース：高水準の資金供給が続く

日銀による資金供給量を示す8月のマネタリーベースは、前年同月比5.4%増と前月の同6.1%増からやや低下したが、引き続き高い伸び率となった。前年比プラスは24ヶ月連続。日銀が高水準の資金供給を行った結果、日銀当座預金残高が同32.7%増と高い伸びを示した。

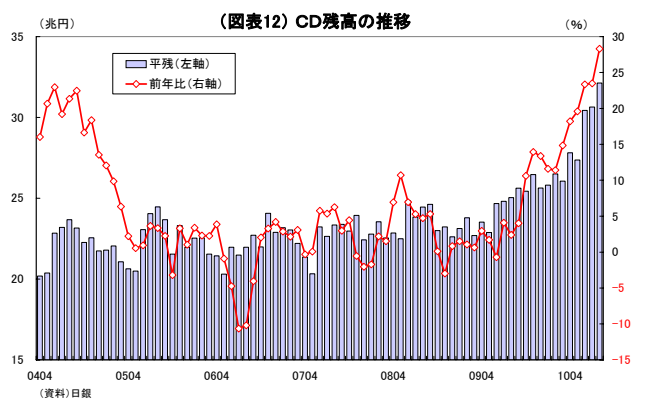
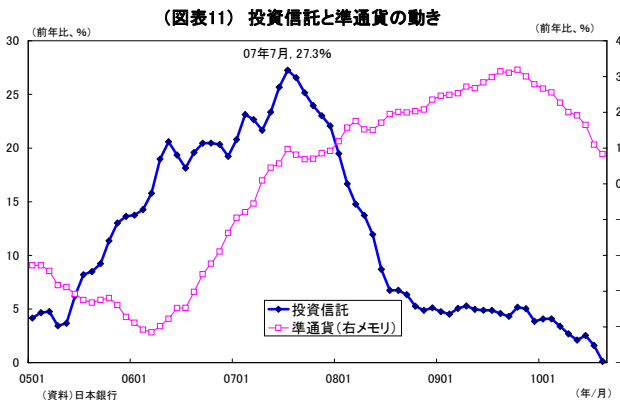
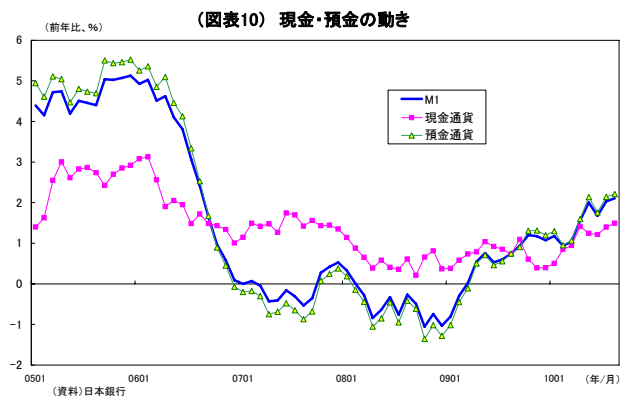
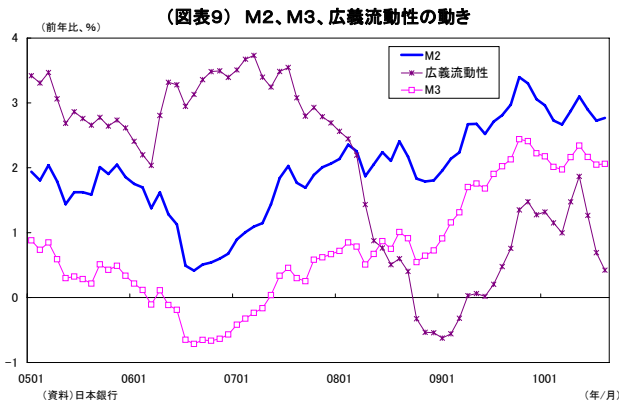
日銀は8月30日の臨時決定会合で追加緩和を決定した。昨年12月に導入した新型オペ(0.1%の固定金利で3ヶ月ものの資金を供給)の期間を6ヶ月に延長したうえで10兆円追加供給する。今後この緩和効果が現れてくることもあり、マネタリーベース残高は引き続き高い水準で推移していこう(図表7,8)。



3. マネーストック： 投資信託の伸びが失速

通貨供給量の代表的指標である8月のM2（現金、国内銀行などの預金）平均残高は前年同月比 2.8%増（前月は 2.7%増）、M3（M2 にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む）は同 2.1%増（前月は 2.0%増）とそれぞれ増加した。

今回注目されるのが広義流動性（M3 に投信や外債などを含めたもの）の動きである。従来から M2 や M3 を下回る伸び率が続いていたが、6 月以降は伸び率が急速に低下、8 月は対前年 0.4%増に留まった。内訳を見ると、外債が前年比減少しているほか、投資信託の伸び率も急低下（前月比では▲1.2%と減少）しており、米国経済の減速に伴う円高・株安、先行き不透明感の高まりが、個人や企業のリスク投資行動にマイナスの影響を与えている可能性がうかがわれる（図表 9～12）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。